

平成31年度

事業計画書ならびに資金収支予算書



社会福祉法人 宮城県共同募金会

目 次

平成31年度 事業計画書

I. 共同募金を取り巻く情勢分析と課題の認識	P 1
II. 経営理念（ビジョン）と事業方針	P 3
III. 事業実施計画	P 3
平成31年度主要会議等予定表	P 9

平成31年度 資金収支予算書

社会福祉事業（法人全体）	P11
法人本部サービス区分	P12
赤い羽根県域募金サービス区分	P14
赤い羽根市町村域募金サービス区分	P15
地域歳末募金サービス区分	P16
NHK歳末募金サービス区分	P17
指定寄付金サービス区分	P18
災害支援金サービス区分	P19
難病支援金サービス区分	P20
災害準備金サービス区分	P21
拠点区分 資金収支予算書内訳書	P23

平成31年度 事業計画書

I. 共同募金を取り巻く情勢分析と課題の認識

1. 国の政策動向と共同募金

政府は、福祉改革の基本コンセプトとして「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉推進への具体的な取り組みを進めている。本年度も引き続き、地域における包括的な支援体制の整備を推進するとともに、多様な地域の支え合いの再生支援を推進することとしている。特に、その活動財源として共同募金や運動の活性化に期待を寄せ、市町村地域福祉活動計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定関連の通知には、共通して取り組むべき事項の1つとして、「地域づくりにおける官民協働の推進や地域福祉への関心の喚起も視野に入れた寄附や共同募金等の取組の推進」が示されており、テーマ型募金や市町村共同募金委員会の活用・推進が挙げられている。これを受けて本会としても、推進計画の深掘りを進めつつ、社会福祉協議会と連携・協働体制を確かなものとしながら積極的に関与していくことが求められる。

また、休眠預金等活用法が平成30年1月1日に施行され、今般、公募審査を経て指定活用団体が決定となった。本年度下半期に予定されている助成・貸付業務開始に向け、資金分配団体の公募と選定等が行われる予定であり、本会としても引き続き、中央共同募金会と連携しながら動向について情報収集を行うと共に、70年答申の趣旨による共同募金本来の助成のありようを踏まえながら進めていく。

2. 共同募金運動～全国の動向～

中央共同募金会においては、「参加と協働による『新たなたすけあい』の創設」と題する「70年答申・推進方策」の取り組みを着実に進めている。さらに、推進方策の取り組みについてのフォローアップのため、平成30年度を初年度とする3年計画の柱として、「計画募金」の仕組みの再構築を重点項目とした。本会も、これらの提言の具体化を着実に推進するための役割を果たしていく。

3. 共同募金実績の推移と課題

平成30年度においても募金の漸減傾向からの回復は叶わなかったが、テーマ型募金が着実な伸びを示すなど、使途明示募金に対する共感意識や特定の地域課題への関心の高まりを読み取ることができる。共同募金運動の再生にとって、地域課題解決に繋がる募金方法の開発の重要性を示唆しており、NPOや市民活動団体、さらには多くの地域住民等に参画をいただきながら地域課題の掘り起こしや資金ニーズの把握の環境づくり、方策研鑽へ向けた取り組みが重要視されている。また、期待が高まる企業募金については、企業の社会貢献意識に沿えるよう、多様な寄付プログラムの提案や依頼方法の見直しが求められる。

※【参考データ1】過去の募金額の推移

※【参考データ2】募金額の経年変化

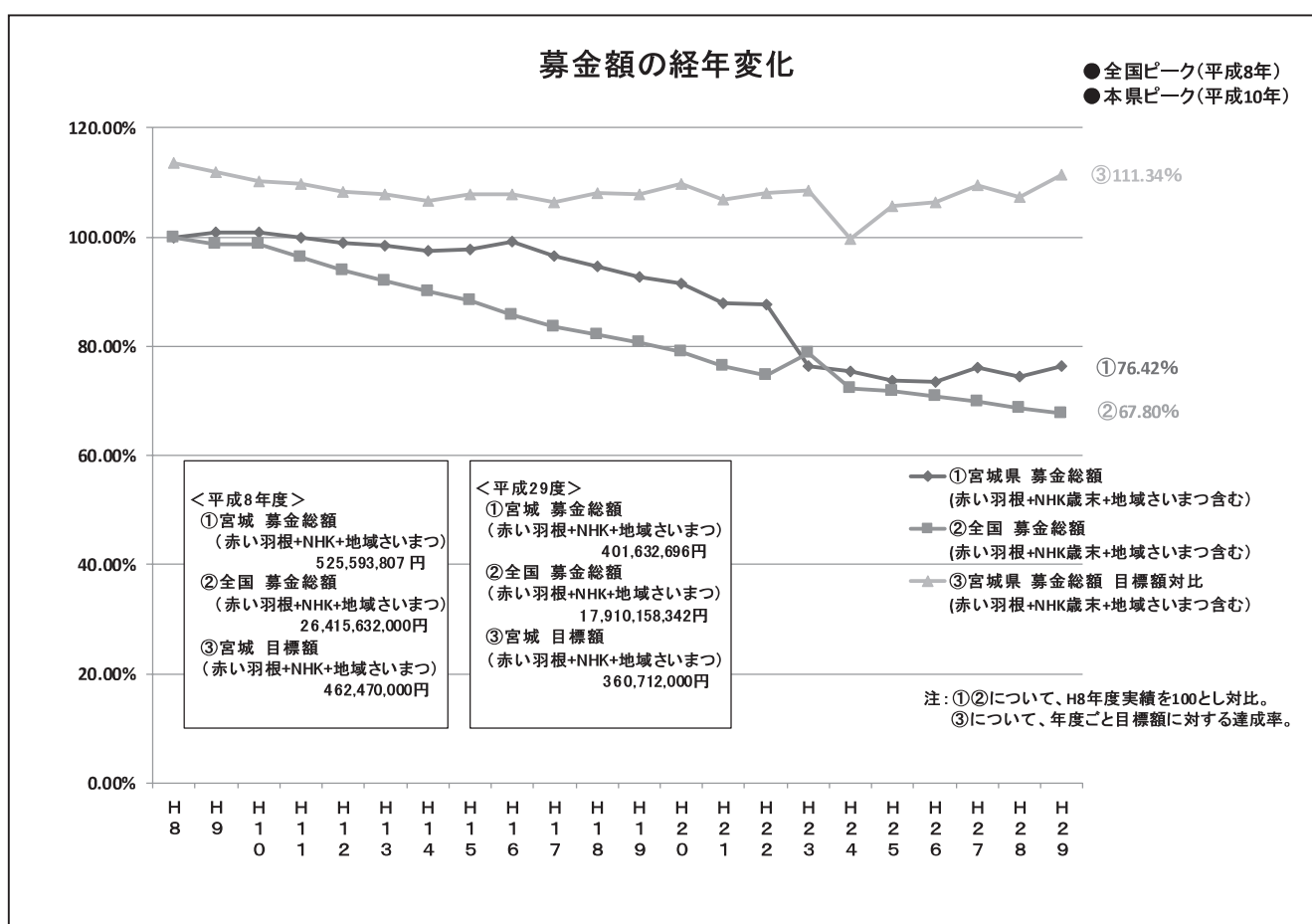
【参考データ 1】過去の募金額の推移

(単位：円)

	H27	H28	H29	H30
全 国	18,462,737,660 (前年比 98.6%)	18,144,261,904 (前年比 98.3%)	17,910,158,342 (前年比 98.7%)	15,887,245,641 (前年比 88.7%)
本 県	400,524,751 (前年比 103.7%)	390,790,053 (前年比 97.6%)	401,632,696 (前年比 102.8%)	350,135,305 (前年比 87.2%)
(戸別募金)	313,928,449 (前年比 99.6%)	313,110,540 (前年比 99.7%)	309,305,135 (前年比 98.8%)	303,662,086 (前年比 98.2%)
(テーマ型)	11,213,044	16,656,067 (前年比 148.5%)	26,236,851 (前年比 157.5%)	9,718,820 (前年比 37.0%)

*平成30年度は2月末現在の実績

【参考データ 2】募金額の経年変化



4. 災害における被災者支援の充実と対応力の強化

昨年度においても、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震など大規模な自然災害が頻発し、不幸にして災害に見舞われた多くの人々に対し迅速・適切に対応するため、災害等準備金による災害ボランティアセンターへの支援や義援金の募集を通じ、被災者支援に取り組んできた。また、東日本大震災を契機にボラサポなどの「支援金」が定着しつつあり、災害発生時に、被災地で被災者支援に取り組むボランティア団体やNPO等の継続支援活動に有効な役割を果たすべき共同募金への期待が高まっている。

Ⅱ. 経営理念（ビジョン）と事業方針

事業経営理念（ビジョン）	事業活動の基本方針
1. 参加と協働による新たなたすけあいの創設 （ビジネスモデルの革新）	<ul style="list-style-type: none"> • 実際のニーズに基づく適正な助成計画によって募金目標額を設定 • ニーズに基づく新たな募金目標額を達成するための募金のあり方の見直し • 見直しを図っていくための基盤として市町村共同募金委員会の設置を推進 • 地域で資金循環する全国協調による運動の活性化
2. 経営ガバナンスの確立	<ul style="list-style-type: none"> • 経営組織のガバナンス強化 • コンプライアンス体制の整備 • 内部管理体制の整備 • 人材育成（戦略思考型組織の構築）
3. 被災者救済のセーフティネット	<ul style="list-style-type: none"> • 大規模災害発生時の迅速な対応（災害等準備金の拠出・義援金の募集等） • 住民支え合い活動助成の継続と中央共募を通じた震災支援金の活用
4. 企業の社会貢献志向の高まりに沿う寄付方法のカスタマイズ化	<ul style="list-style-type: none"> • 用途明示募金による共感意識の向上 • 地域課題解決に繋がる募金方法の開発 • 企業提案の見直し

Ⅲ. 事業実施計画

1. 参加と協働による新たなたすけあいの創設（ビジネスモデルの革新）

（1）70年答申の実現に向けた推進方策の具体化

70年答申の実現に向けて、中央共募ならびに各県共募は協議の上、答申を着実かつ効果的に実施すべく、具体的な支援方策について検討を行い実施するとともに、社会福祉協議会及び市町村共同募金委員会と連携・協働体制を構築しながら、透明性の高い運営と委員会機能の充実を図る。

事業内容	概要
①実際のニーズに基づく助成計画による募金目標額の設定	地域福祉活動を行う団体等からの助成要望を基に、助成計画及び地域福祉活動計画（市町村において住民参加により策定した助成計画及び募金計画など）に基づいた募金活動及び助成の実施。また、県域助成のあり方を再協議し、活動団体の状況に応じた助成上限額・対象経費等プログラムの検討を図る。
②ニーズに基づく新たな募金目標額を達成するための募金のあり方の見直し	用途明示募金に対する共感意識をさらに高めるため、多様な寄付プログラムの開発と提案方法の改善。

事業内容	概要
③市町村域助成における公募額の拡大	市町村における運動展開を基礎に、その地域の特性を踏まえ、寄付金を募集し、主としてその区域内の地域福祉活動へ助成する。公募助成における助成先の拡大や新たな助成先の発掘に向けた周知活動の強化。
④市町村共同募金委員会巡回訪問	全市町村委員会を訪問し、地域ごとの様々な課題や共同募金運動状況の情報共有を図る。特に、70年答申をもとにした市町村委員会機能の充実を図るため、全国モデル設置規程・会則に準じた改定を進め、組織環境整備について支援する。
⑤市町村事務局長・担当者会議 ⑥担当者ミーティングの開催	共同募金を取り巻く最新情報の共有と協議をする。市町村委員会との連携を強化することで、実践力・行動力のある組織を構築する。特に、70年答申・推進方策の実現に向けた取り組みに引き続き重点を置く。
⑦赤い羽根ボランティア研修会の開催	募金活動ボランティア及び奉仕員を対象とした研修。運動の理解を深める。

(2) 地域資金が循環する募金運動の活性化

平成28年度より運動期間が拡大され、1～3月期におけるテーマ型募金等新たな手法による募金運動の取り組みが全国で行われています。また、社会福祉協議会が行う地域福祉活動と一体となった運動の推進など、運動性を意識した共同募金運動の見直しと活性化を図る。

事業内容	概要
①赤い羽根（一般）募金運動 （10月1日～12月31日） ②期間拡大に伴う（テーマ型） 募金運動 （1月1日～3月31日） ③地域歳末たすけあい運動 （12月1日～12月31日） ④NHK歳末たすけあい運動 （12月1日～12月25日）	新聞広告、テレビ・ラジオスポット放送、広報紙（赤い羽根だより）、ポスター、ホームページ等を活用して広く県民に募金を呼びかけ、関係機関・団体、企業との協力・連携を図り多様な方法により募金運動を展開する。特に市町村社協等が行う地域福祉活動と共同募金運動の一体的取り組みを推進する。地域福祉財源として、共同募金が地域福祉推進のための「運動」として実施されるよう市町村社協の主体的な取り組みを促す。また、運動期間の3ヵ月拡大を活用したテーマ型募金「社会課題解決みやぎチャレンジプロジェクト」のさらなる充実や「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」の推進を市町村委員会と協働し進めていく。
・戸別募金の推進	寄付者の自発的な協力を基にした戸別募金運動の充実を図る。また、市町村委員会と連携し、募金ボランティア及び奉仕員や地縁組織等とのコミュニケーションの円滑化に取り組む。
・学校募金を通じた福祉教育の 推進と募金箱コンクールの継続 開催	児童・生徒の思いやりや優しさの心を育てる取り組みとして、募金活動への参加や、募金の使いみちなどの学習を通じた福祉教育の推進を市町村委員会と連携し推進を図る。昨年度モデル的に実施した、小学生の夏休み自由課題と連携した「子どもたちの募金箱コンクール」を継続開催し、入賞作品を企業や商店に設置してもらうなど、運動への関心と理解を深めていく。
・「みやぎ赤い羽根サポーター」 による運動PR	これまでの「赤い羽根特使・親善大使」にかわり、「みやぎ赤い羽根サポーター」として宮城県出身や在住の著名人から、応援メッセージの協力やインターネットオークションへの出品、行事会場での募金・広報活動への協力をいただき、運動の周知と気運を高める。

事業内容	概要
・通年で募金できる仕組みづくりの推進	募金箱型自動販売機「ハートフルベンダー」の設置推進とあわせて、市町村委員会と協働し、寄付つき商品等の開発提案「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」を企業等に行い、新たな寄付の仕組みづくりを推進する。
・大学との協働	共同宣言を締結した宮城学院女子大学をはじめ、県内の大学の協力をいただき互いの持つ資源を活用した、被災地をはじめとする地域コミュニティの活性化や学生の地域貢献活動の参画について連携を図る。

(3) 「計画募金」の仕組みの再構築の実現に向けた推進方策

助成計画の策定にあたっては、地域の資金ニーズに基づく「計画募金」の仕組みの再構築の実現に向け、地域福祉活動計画と連動した助成計画への転換が求められている。また、地域住民の賛同による主体的な運動展開を促進するため、市町村域助成の体制整備も含めた地域助成重視の仕組みづくりを推進する。

事業内容	概要
① 県域助成	あらかじめ宮城県社会福祉協議会と緊密な意見交換を通して、資金ニーズに基づく助成計画を策定し、定型化している助成プログラムの改善及び制度外の活動を含む新たな地域課題に対する重点的な助成プログラムの開発など、助成の見直しを検討する。また、申請団体によるプレゼンテーションの実施、事業内容や審査基準を明確にし、合わせて助成完了後の事業成果・評価の査定システムを検討する。
② 市町村域助成	市町村社会福祉協議会等からの申請について、市町村委員会が設置する審査委員会が審査し、配分委員会で総括的な承認を得る。事業の活性化を図るため、各市町村委員会が市町村域の地域福祉活動計画の策定委員会に参画し、共同募金の位置づけを明確化していく。また、地域課題の解決に取り組む様々な団体の掘り起こしを進める中で、公募制の導入等についても検討する。
③ 歳末たすけあい助成	地域歳末については、社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等今日的な課題解決にむけた運動展開を図る。 また、NHK歳末についてはNHKとの協議の上、別に定める実施要項により実施する。特に新規寄付者の開拓に向けた取り組み・改善策を協議する。

(4) ブランド力を活かした戦略的な広報活動の実施

全国運動である赤い羽根共同募金のブランド力を活かした広報を推進するため、全国共通のロゴマーク及びメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を引き続き使用し、全国統一デザインによる運動展開を図る。また、寄付者に募金の使い道をストーリーとして伝えていくために、広報紙、ホームページなど広報媒体を有効活用し、戦略的かつ正確な情報を公開し透明性の確保に努める。

事業内容	概要
① 報道機関、関係機関への情報提供と広報協力	県内各報道機関及び、県市町村社会福祉協議会等に対し、共同募金運動や募金の使いみち等を積極的に情報提供し、多様な広報媒体による県民への共同募金の理解を深める。

事業内容	概要
②イベント等の開催	「赤い羽根進発式」：共同募金運動の開始にあたり、運動の気運醸成のため、ANAグループ各社の協力により10月1日（火）に仙台市内及び市町村各地で開催する。 「贈呈式」：赤い羽根共同募金及びNHK歳末たすけあいの助成団体への助成決定伝達のため、それぞれ贈呈式を開催し、各報道機関による取材や放送を通じて広く県民に感謝の意思を伝える。
③広報紙の発行	県内全世帯に広報紙「赤い羽根だより」を年1回発行し、寄付者に共同募金運動に対する理解と参加を呼びかける。紙面構成についても検討を図る。
④ホームページの活用	ホームページをはじめ、フェイスブックなどのSNSを活用した積極的な情報発信を行う。また、中央共募が運営する赤い羽根データベース「はねっと」により、募金の使途を公開し募金の透明性を高める。
⑤受配団体による使途明示	助成を受けた施設・団体に対し、地域住民や関係者への助成金の使途周知を赤い羽根ロゴマークの表示等により徹底し、寄付者への感謝を表す。

2. 経営ガバナンスの確立

定款等諸規程に基づき、法人の適正な運営を図る。また、財政及び収支の状況を正確かつ明瞭にするため、内部牽制を励行し、適正な経理を実施する。

事業内容	概要
①経営組織のガバナンス強化 ②コンプライアンス体制の整備	定款等諸規程に基づき、内部統制を図りいかに効率よく業務を執行できるのかを検討し改善を図る。また、内部管理体制を整備することで、内部牽制の強化に努める。
③理事会の開催	事業計画、予算、その他重要事項等についての審議と承認。 6月（前年度の事業報告・決算、目標額策定他）、6月②（改選、会長・副会長選任他）、3月（補正予算・翌年度の事業計画・予算他）
④評議員会の開催	事業計画、予算、その他重要事項等についての決議と承認。 6月*定時（前年度の事業報告・決算、目標額策定、改選他）、3月（補正予算・翌年度の事業計画・予算他）
⑤監事会の開催	理事の業務執行状況及び法人の財産状況の監査。5月、11月
⑥正副会長会議の開催	会の重要事項についての協議。5月、7月、9月、12月、3月
⑦配分委員会の開催	共同募金に係わる助成計画及び目標額の策定、災害等準備金の運用についての審議。5月、12月、1月、2月、3月
⑧評議員選任・解任委員会の開催	評議員の選任または解任。適時開催。

3. 被災者救済のセーフティネット

被災地では、新たな地域コミュニティの形成が始まり、住民による交流活動への支援やこれまでの活動を地域資源として定着させていく取り組みが求められている。共同募金会挙げて、被災者の支え合い活動の継続支援を重点事業に位置付ける。また、全国各地で地震や大雨災害など様々な自然災害が発生しており、災害等準備金の的確かつ速やかな活用が期待されている。災害時に備え、準備金を計画的に積み立てるとともに、市町村共同募金委員会、県社会福祉協議会等関係機関との連携強化を図る。

事業内容	概要
①住民支え合い活動助成 (本年度より2か年継続)	中央共同募金会からの受託事業として、被災地(宮城県)の地元団体による助け合い活動を支えるための助成事業。中央共募及び被災3県による協議の上、これまでの資金残金を活用し、助成規模を縮小し本年度も継続実施する。 ..(宮城県助成総額:..単年2,500万円、..1団体5万円を上限年1回)..
②県内の「子ども食堂」を応援しよう!プロジェクト	第7弾むすび丸ピンバッジ募金をもとに、県内において「子ども食堂」を展開する団体等を対象とした助成を行う。(目標額:200万円)
③東日本大震災支援金助成	本会及び、中央共同募金会を通じ全国の企業・団体・個人から寄せられた震災支援金を活用し、沿岸被災地を対象に助成を行う。
④災害等準備金の積立と運用による大規模災害発生時の迅速な対応	社会福祉法に規定された大規模災害の発生などに対応する準備金の積立(募金実績の3%程度)を行い、これに該当する大規模災害発生時には、中央共募と被災県とが緊密に連携・協議し決定した内容に沿い、災害等準備金を拠出する。
⑤災害義援金の募集	災害救助法が適用された大規模災害においては、関係機関と連携し市町村委員会等を通じて速やかに義援金の募集を受け付ける。
⑥小規模災害への支援	県内で火災や風水害による小規模災害が発生した場合は、その被害世帯または人員に対して見舞金を市町村委員会を通じて贈呈する。

4. 企業の社会貢献志向の高まりに沿う寄付方法のカスタマイズ化

企業や個人の社会貢献志向の高まりを受け、共同募金のブランド力を活かし、適切な情報及び寄付の機会を提供するとともに、企業や寄付者の要望・ニーズに沿った受け入れ相談を強化する。

事業内容	概要
①使途明示募金による共感意識の向上	寄付者が共感・賛同する活動に対して、直接的に寄付できるメリットを広報し、希望に沿って寄付先・テーマなどを選択できる寄付方法のカスタマイズ化を進める。
②地域課題解決に繋がる募金方法の開発	運動期間の3ヵ月拡大を活用した「テーマ型募金 社会課題解決みやぎチャレンジプロジェクト」のさらなる充実や「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」の推進を市町村委員会と協働し継続的に進めていく。
③遺贈・相続寄付の醸成	金銭遺贈や不動産を含む包括遺贈、相続寄付の受け入れを強化し、適切な取り扱いを行うため、相談や受け入れ体制の整備と広報の強化を進め、中央共募と連携し信託銀行、弁護士や税理士、公証人協会等関係機関に働きかけていく。
④個人寄付者への働きかけの強化	個人寄付者が寄付したいと思う時に手軽に寄付できるよう、中央共募のホームページにある「ふるさとサポート募金」を活用したクレジットカード決済による寄付方法の周知・拡充や効果的なアプローチ方を検討する。

5. 経常的事業の推進（その他）

（１）社会福祉資金の総合調整と共同募金以外の寄付金の取り扱い

事業内容	概要
①（公財）中央競馬馬主社会福祉財団、（公財）車両競技公益資金記念財団への推薦業務の実施	中央競馬馬主社会福祉財団及び車両競技公益資金記念財団の助成事業について、申請する社会福祉法人の推薦及び調査・指導、完了事業に対する連絡調整を行う。
②共同募金以外の寄付金	共同募金以外の寄付金（受配者指定寄附金等）の受け入れと助成を行う。受け入れにあたっては行政機関、中央共同募金会と連携し厳正な審査を行う。

（２）宮城県社会福祉大会の開催

事業内容	概要
①宮城県社会福祉大会の開催	宮城県社会福祉協議会と共催し、共同募金運動功労者の顕彰を行い、募金運動の一層の普及促進を図る。

（３）表彰・感謝の実施

事業内容	概要
①表彰・感謝状の贈呈	共同募金運動の推進に功績のあった個人・団体及び高額寄付者への表彰状または感謝状の贈呈を行う。
②表彰・感謝状候補者の上申ならびに推薦	厚生労働大臣、中央共同募金会会長、宮城県知事表彰等の候補者の推薦を行う。

（４）全国、北海道・東北ブロック等関係機関との連携

共同募金運動の全国動向や推進課題等への情報収集や課題整理のため、全国、北海道・東北ブロックの連絡会議や研修会に積極的に参加する。また、他の民間助成団体との情報交換を図る。

事業内容	概要
①中央共募 評議員会への出席	中央共募の事業、予算、決算等について審議。 （6月、3月 東京都）
②都道府県共募 常務理事・事務局長会議への出席	共同募金運動に係る当面の課題及び、70年答申推進等について協議。 （7月、2月 東京都）
③都道府県共募 職員会議への出席	共同募金運動に係る当面の課題及び、70年答申推進等について協議。 （4月、11月 東京都）
④第9回 赤い羽根全国ミーティングへの参加	共同募金運動に係る全国的な動向把握と諸課題についてその対応等を協議す。 （5月 山口県山口市）
⑤北海道・東北ブロック共募 常務理事・事務局長会議への出席	北海道・東北ブロックの広域的連携を図り、運動を推進するため意見交換・研究を協議。（9月 青森県）
⑥北海道・東北ブロック共募 業務主幹職員連絡協議会への出席	北海道・東北ブロック共募の情報交換と運動の促進を図るための協議。 （11月 山形県）

平成31年度 宮城県共同募金会主要会議等予定表

年 月 日	会 議 名	時 間	会 場
平成31年4月19日(金)	みやぎチャレンジプロジェクト配分決定通知書伝達式	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
4月22日(月)~24日(水)	都道府県共同募金会職員研修(1回目)	—	全社協議室(東京都)
4月23日(火)	赤い羽根一般配分決定通知書伝達式	13:30~15:00	市民活動サポートセンター セミナーホール
5月10日(金)	第1回 監事会	10:00~15:00	本会会議室
5月21日(火)	第1回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
5月24日(金)	第1回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
5月30日(木)~31日(金)	第9回 赤い羽根全国ミーティング in 山口	—	山口県山口市
6月3日(月)	第267回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
6月24日(月)	中央共募 第189回 評議員会	11:00~12:30	全社協議室(東京都)
6月28日(金)	第222回 評議員会(定時) 第268回 理事会	10:00~12:00 14:00~15:00	ホテルレオパレス仙台 ホテルレオパレス仙台
7月9日(火)~10日(水)	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議	—	全社協議室(東京都)
7月19日(金)	第2回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
7月23日(火)	市町村事務局長・担当者会議	13:30~16:00	市民活動サポートセンター セミナーホール
9月6日(金)	赤い羽根ボランティア研修会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
9月中旬	第3回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
10月1日(火)	赤い羽根進発式(共同募金運動開始)	11:30~12:30	仙台市内
11月6日(水)	第65回 宮城県社会福祉大会	13:00~15:30	仙台サンブラザ
11月13日(水)~15日(金)	都道府県共同募金会職員研修(2回目)	—	全社協議室(東京都)
11月22日(金)	全国社会福祉大会	—	メルパルクホール(東京都)
11月下旬	第2回 監事会	10:00~15:00	本会会議室
12月1日(日)	歳末たすけあい運動開始	—	—
12月上旬	第2回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
12月中旬	第4回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
令和2年1月中旬	第3回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
2月10日(月)	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議	—	全社協議室(東京都)
2月中旬	担当者ミーティング	13:30~15:30	市民活動サポートセンター(予定)
2月中旬	第4回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
3月5日(木)	中央共募 第190回 評議員会	13:30~15:00	全社協議室(東京都)
3月上旬	第5回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
3月中旬	第5回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
3月下旬	第269回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター(予定)
3月下旬	第223回 評議員会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター(予定)

平成31年度 資金収支予算書

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	372,358,000	379,483,430	△ 7,125,430	
	共同募金以外寄付金収入	2,000	101,051,000	△ 101,049,000	
	災害義援金収入	2,000	17,001,000	△ 16,999,000	
	事業収入	1,950,000	1,950,000	0	
	被災三県事業収入	25,000,000	50,000,000	△ 25,000,000	
	受取利息配当金収入	32,550	34,971	△ 2,421	
	その他の収入	15,310,895	15,074,882	236,013	
	事業活動収入計(1)	414,655,445	564,595,283	△ 149,939,838	
	支出				
	人件費支出	21,500,000	20,800,000	700,000	
	事業費支出	21,646,481	21,332,689	313,792	
	事務費支出	24,798,856	25,447,104	△ 648,248	
	共同募金配分金支出	306,618,000	311,264,618	△ 4,646,618	
共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	99,455,000	△ 99,453,000		
災害義援金支出	2,000	17,001,000	△ 16,999,000		
災害等準備金配分金支出	2,000	8,801,000	△ 8,799,000		
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	25,000,000	50,000,000	△ 25,000,000		
分担金支出	2,239,000	2,239,000	0		
過年度配分金収入の修正損	870,000	870,000	0		
事業活動支出計(2)	402,678,337	557,210,411	△ 154,532,074		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,977,108	7,384,872	4,592,236		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,100,000	1,100,000	0	
その他の活動支出計(8)	1,100,000	1,100,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,099,000	△ 1,099,000	0		
予備費支出(10)	2,000	51,679	△ 49,679		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,876,108	6,234,193	4,641,915		
前期末支払資金残高(12)	129,458,658	190,776,786	△ 61,318,128		
当期末支払資金残高(11)+(12)	140,334,766	197,010,979	△ 56,676,213		

法人本部サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	事業収入	1,950,000	1,950,000	0	
	手数料収入	250,000	250,000	0	
	広告料収入	1,700,000	1,700,000	0	
	受取利息配当金収入	32,550	34,971	△ 2,421	
	その他の収入	10,199,895	9,794,882	405,013	
	雑収入	10,199,895	9,794,882	405,013	市町村：事務費繰入
事業活動収入計(1)		12,182,445	11,779,853	402,592	
事業活動による収支	人件費支出	21,500,000	20,800,000	700,000	
	役員報酬支出	400,000	3,800,000	△ 3,400,000	改選に伴う職員採用
	職員給料支出	13,500,000	10,240,000	3,260,000	〃
	職員賞与支出	4,400,000	3,660,000	740,000	職員1名分人件費増
	非常勤職員給与支出	200,000	200,000	0	
	法定福利費支出	3,000,000	2,900,000	100,000	
	事業費支出	21,646,481	21,332,689	313,792	本会：89千円増額
	旅費交通費支出	249,000	257,000	△ 8,000	市町村：225千円増額
	消耗品費支出(事業)	692,185	732,223	△ 40,038	
	印刷製本費支出	165,000	209,000	△ 44,000	
	燃料費支出		5,000	△ 5,000	
	修繕費支出	7,000	5,000	2,000	
	通信運搬費支出	534,000	570,000	△ 36,000	
	会議費支出	1,453,000	1,380,000	73,000	
	広報費支出	8,103,000	7,946,000	157,000	
	業務委託費支出	76,000	101,000	△ 25,000	
	手数料支出	103,000	97,188	5,812	
	保険料支出	88,000	124,000	△ 36,000	
	賃借料支出	20,000	20,000	0	
	車輛費支出(事業)	675,000	706,000	△ 31,000	
	備品・資材費支出(事業)	9,315,527	9,012,484	303,043	
	諸謝金支出	133,000	132,000	1,000	
	雑支出	32,769	35,794	△ 3,025	
	事務費支出	24,798,856	25,447,104	△ 648,248	本会：415千円減額
	福利厚生費支出	100,000	200,000	△ 100,000	市町村：145千円減額
	旅費交通費支出	5,525,000	4,890,255	634,745	
	研修費支出(事務)	237,000	214,000	23,000	
	消耗品費支出(事務)	1,744,000	2,459,845	△ 715,845	市町村分減額
	印刷製本費支出	1,517,000	1,514,256	2,744	
	水道光熱費支出	472,000	470,000	2,000	
	修繕費支出	202,000	200,000	2,000	
	通信運搬費支出	2,931,738	3,014,183	△ 82,445	
	会議費支出	1,034,000	982,575	51,425	
	広報費支出		5,000	△ 5,000	
	業務委託費支出(事務)	5,483,000	5,450,000	33,000	
	手数料支出	1,459,118	1,415,526	43,592	
	保険料支出	288,000	280,000	8,000	
	賃借料支出	2,646,000	3,167,000	△ 521,000	本会：事務機器リース終了につき
	諸謝金支出(事務)	3,000	3,000	0	
	租税公課支出	202,000	224,000	△ 22,000	
	備品・資材費支出(事務)	179,000	250,464	△ 71,464	
	渉外費支出	221,000	195,000	26,000	
	諸会費支出	279,000	243,000	36,000	
	雑支出	276,000	269,000	7,000	
	共同募金配分金支出		965,740	△ 965,740	
	一般募金配分金支出		965,740	△ 965,740	市町村：社協繰越金配分計上
	分担金支出	2,239,000	2,239,000	0	
事業活動支出計(2)		70,184,337	70,784,533	△ 600,196	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 58,001,892	△ 59,004,680	1,002,788	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その 他の 活 動 に よ る 支 出	サービス区分間繰入金収入	47,793,000	60,389,000	△ 12,596,000	市町村：事務費収入科目
	法人内部間取引収入	13,690,286	14,345,117	△ 654,831	
	本会からの収入	13,690,286	14,345,117	△ 654,831	
	その他の活動収入計(7)	61,483,286	74,734,117	△ 13,250,831	
支 出	積立資産支出	1,100,000	1,100,000	0	本会：事務費支出科目
	退職給付引当資産支出	1,100,000	1,100,000	0	
	法人内部間取引支出	13,690,286	14,345,117	△ 654,831	
	共同募金委員会への支出	13,690,286	14,345,117	△ 654,831	
	その他の活動支出計(8)	14,790,286	15,445,117	△ 654,831	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		46,693,000	59,289,000	△ 12,596,000	
予備費支出(10)		2,000	51,679	△ 49,679	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 11,310,892	232,641	△ 11,543,533	
前期末支払資金残高(12)		55,275,787	106,217,823	△ 50,942,036	
当期末支払資金残高(11)+(12)		43,964,895	106,450,464	△ 62,485,569	

赤い羽根県域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	34,000,000	34,000,000	0	
	一般募金収入	34,000,000	34,000,000	0	
	一般募金法人募金以外の収入	26,000,000	26,000,000	0	
	一般募金法人募金の収入	8,000,000	8,000,000	0	
	その他の収入	4,500,000	4,500,000	0	
	配分金戻入	4,500,000	4,500,000	0	
事業活動収入計(1)	38,500,000	38,500,000	0		
支出	共同募金配分金支出	103,800,000	106,000,000	△ 2,200,000	災害準備金取り崩し配分 処理区分変更による減額 サ) 災害等準備金へ
	一般募金配分金支出	103,800,000	106,000,000	△ 2,200,000	
	事業活動支出計(2)	103,800,000	106,000,000	△ 2,200,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 65,300,000	△ 67,500,000	2,200,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	40,001,000	40,001,000	0	
	その他の活動収入計(7)	40,001,000	40,001,000	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	8,344,000	8,344,000	0	
その他の活動支出計(8)	8,344,000	8,344,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,657,000	31,657,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,643,000	△ 35,843,000	2,200,000		
前期末支払資金残高(12)	35,000,000	35,872,459	△ 872,459		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,357,000	29,459	1,327,541		

赤い羽根市町村域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552	
	一般募金収入	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552	
	一般募金法人募金以外の収入	251,496,000	254,897,552	△ 3,401,552	市町村減額
	一般募金法人募金の収入	6,245,000	6,288,000	△ 43,000	
	事業活動収入計(1)	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552	
支出	共同募金配分金支出	120,000,000	120,000,000	0	
	一般募金配分金支出	120,000,000	120,000,000	0	本会：市町村域配分金送金科目
	事業活動支出計(2)	120,000,000	120,000,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	137,741,000	141,185,552	△ 3,444,552	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	法人内部間取引収入	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552	
	共同募金委員会からの収入	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552	本会：市町村からの募金収入科目
	その他の活動収入計(7)	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552	
	支出				
サービス区分間繰入金支出	90,000,000	90,000,000	0		
法人内部間取引支出	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552		
本会への支出	257,741,000	261,185,552	△ 3,444,552	市町村：本会への募金送金科目	
	その他の活動支出計(8)	347,741,000	351,185,552	△ 3,444,552	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 90,000,000	△ 90,000,000	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	47,741,000	51,185,552	△ 3,444,552	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	47,741,000	51,185,552	△ 3,444,552	

地域歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収入	共同募金収入	72,617,000	76,147,878	△ 3,530,878	市町村減額
	地域歳末たすけあい募金収入	72,617,000	76,147,878	△ 3,530,878	
	地域歳末法人募金以外の収入	70,086,000	73,691,878	△ 3,605,878	
	地域歳末法人募金の収入	2,531,000	2,456,000	75,000	
	事業活動収入計(1)	72,617,000	76,147,878	△ 3,530,878	
事業活動による支出	共同募金配分金支出	72,617,000	76,147,878	△ 3,530,878	市町村減額による
	地域歳末たすけあい配分金支出	72,617,000	76,147,878	△ 3,530,878	
	地域歳末たすけあい配分金支出	72,617,000	76,147,878	△ 3,530,878	
	事業活動支出計(2)	72,617,000	76,147,878	△ 3,530,878	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出					
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

NHK歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	8,000,000	8,150,000	△ 150,000	目標額8,000千円
	NHK歳末たすけあい募金収入	8,000,000	8,150,000	△ 150,000	
	NHK歳末法人募金以外の収入	7,900,000	8,050,000	△ 150,000	
	NHK歳末法人募金の収入	100,000	100,000	0	
	その他の収入	1,000	170,000	△ 169,000	
	配分金戻入	1,000	170,000	△ 169,000	
	事業活動収入計(1)	8,001,000	8,320,000	△ 319,000	
	支出				
	共同募金配分金支出	8,000,000	8,150,000	△ 150,000	
NHK歳末たすけあい配分金支出	8,000,000	8,150,000	△ 150,000		
事業活動支出計(2)	8,000,000	8,150,000	△ 150,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	170,000	△ 169,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	450,000	450,000	0	
	その他の活動支出計(8)	450,000	450,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 450,000	△ 450,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 449,000	△ 280,000	△ 169,000		
前期末支払資金残高(12)	2,100,000	2,731,203	△ 631,203		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,651,000	2,451,203	△ 800,203		

指定寄付金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金以外寄付金収入	2,000	101,051,000	△ 101,049,000	予算科目計上 "
	特定・指定寄付金収入	1,000	99,596,000	△ 99,595,000	
	その他の寄付金収入	1,000	1,455,000	△ 1,454,000	
	事業活動収入計(1)	2,000	101,051,000	△ 101,049,000	
支出	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	99,455,000	△ 99,453,000	予算科目計上 "
	特定・指定寄付金配分金支出	1,000	98,000,000	△ 97,999,000	
	その他の寄付金配分金支出	1,000	1,455,000	△ 1,454,000	
	事業活動支出計(2)	2,000	99,455,000	△ 99,453,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,596,000	△ 1,596,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出		1,596,000	△ 1,596,000	
支出					
その他の活動支出計(8)		1,596,000	△ 1,596,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,596,000	1,596,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

災害支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	災害義援金収入	2,000	17,001,000	△ 16,999,000	
	受入災害義援金収入	1,000	1,000	0	
	他県受入災害義援金収入	1,000	17,000,000	△ 16,999,000	
	被災三県事業収入	25,000,000	50,000,000	△ 25,000,000	
	その他の事業収入	25,000,000	50,000,000	△ 25,000,000	
	受託事業収入	25,000,000	50,000,000	△ 25,000,000	中央共募ボラサポ支援金減額
	その他の収入	610,000	610,000	0	
	配分金戻入	610,000	610,000	0	
	事業活動収入計(1)	25,612,000	67,611,000	△ 41,999,000	
支出	災害義援金支出	2,000	17,001,000	△ 16,999,000	
	災害義援金配分金支出	1,000	1,000	0	
	他県災害義援金送付金支出	1,000	17,000,000	△ 16,999,000	
	災害ボランティア・NPO活動配分金支出	25,000,000	50,000,000	△ 25,000,000	中央共募ボラサポ支援金減額による
	過年度配分金収入の修正損	870,000	870,000	0	30年度配分金戻りを中央共募へ返金
事業活動支出計(2)	25,872,000	67,871,000	△ 41,999,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 260,000	△ 260,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 260,000	△ 260,000	0	
前期末支払資金残高(12)		300,000	372,430	△ 72,430	
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,000	112,430	△ 72,430	

難病支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	共同募金配分金支出 一般募金配分金支出	1,000 1,000	1,000 1,000	0 0	予算科目計上
	事業活動支出計(2)	1,000	1,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,000	△ 1,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入 特定預金積立資産取崩収入	1,000 1,000	1,000 1,000	0 0	予算科目計上
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000	1,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,582,871	1,582,871	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,582,871	1,582,871	0		

災害等準備金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	事業活動収入計(1)					
	支出	共同募金配分金支出	2,200,000		2,200,000	準備金取崩配分処理変更 予算科目計上 "
		一般募金配分金支出	2,200,000		2,200,000	
		災害等準備金配分金支出	2,000	8,801,000	△ 8,799,000	
		区域内配分金支出	1,000	1,000	0	
区域外配分金支出		1,000	8,800,000	△ 8,799,000		
事業活動支出計(2)	2,202,000	8,801,000	△ 6,599,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,202,000	△ 8,801,000	6,599,000			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	11,000,000	11,000,000	0		
	その他の活動収入計(7)	11,000,000	11,000,000	0		
	支出	サービス区分間繰入金支出		11,000,000	△ 11,000,000	準備金取崩配分処理変更に伴う減 当区分より配分
		その他の活動支出計(8)		11,000,000	△ 11,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,000,000	0	11,000,000			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,798,000	△ 8,801,000	17,599,000			
前期末支払資金残高(12)	35,200,000	44,000,000	△ 8,800,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	43,998,000	35,199,000	8,799,000			

宮城県共同募金会拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分									合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部	赤い羽根県域募金	赤い羽根市町村域募金	地域歳末募金	NHK歳末募金	指定寄付金	災害支援金	難病支援金	災害等準備金			
共同募金収入		34,000,000	257,741,000	72,617,000	8,000,000					372,358,000		372,358,000
一般募金収入		34,000,000	257,741,000							291,741,000		291,741,000
一般募金法人募金以外の収入		26,000,000	251,496,000							277,496,000		277,496,000
一般募金法人募金の収入		8,000,000	6,245,000							14,245,000		14,245,000
地域歳末たすけあい募金収入				72,617,000						72,617,000		72,617,000
地域歳末法人募金以外の収入				70,086,000						70,086,000		70,086,000
地域歳末法人募金の収入				2,531,000						2,531,000		2,531,000
NHK歳末たすけあい募金収入					8,000,000					8,000,000		8,000,000
NHK歳末法人募金以外の収入					7,900,000					7,900,000		7,900,000
NHK歳末法人募金の収入					100,000					100,000		100,000
共同募金以外寄付金収入						2,000				2,000		2,000
特定・指定寄付金収入						1,000				1,000		1,000
その他の寄付金収入						1,000				1,000		1,000
災害義援金収入							2,000			2,000		2,000
受入災害義援金収入							1,000			1,000		1,000
他県受入災害義援金収入							1,000			1,000		1,000
事業収入	1,950,000									1,950,000		1,950,000
手数料収入	250,000									250,000		250,000
広告料収入	1,700,000									1,700,000		1,700,000
被災三県事業収入							25,000,000			25,000,000		25,000,000
その他の事業収入							25,000,000			25,000,000		25,000,000
受託事業収入							25,000,000			25,000,000		25,000,000
受取利息配当金収入	32,550									32,550		32,550
その他の収入	10,199,895	4,500,000			1,000		610,000			15,310,895		15,310,895
配分金戻入		4,500,000			1,000		610,000			5,111,000		5,111,000
雑収入	10,199,895									10,199,895		10,199,895
事業活動収入計(1)	12,182,445	38,500,000	257,741,000	72,617,000	8,001,000	2,000	25,612,000			414,655,445		414,655,445
人件費支出	21,500,000									21,500,000		21,500,000
役員報酬支出	400,000									400,000		400,000
職員給料支出	13,500,000									13,500,000		13,500,000
職員賞与支出	4,400,000									4,400,000		4,400,000
非常勤職員給与支出	200,000									200,000		200,000
法定福利費支出	3,000,000									3,000,000		3,000,000
事業費支出	21,646,481									21,646,481		21,646,481
旅費交通費支出	249,000									249,000		249,000
消耗品費支出(事業)	692,185									692,185		692,185
印刷製本費支出	165,000									165,000		165,000

勘定科目	サービス区分									合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部	赤い羽根県域募金	赤い羽根市町村域募金	地域歳末募金	NHK歳末募金	指定寄付金	災害支援金	難病支援金	災害等準備金			
事業活動による収支												
支出												
修繕費支出	7,000									7,000		7,000
通信運搬費支出	534,000									534,000		534,000
会議費支出	1,453,000									1,453,000		1,453,000
広報費支出	8,103,000									8,103,000		8,103,000
業務委託費支出	76,000									76,000		76,000
手数料支出	103,000									103,000		103,000
保険料支出	88,000									88,000		88,000
賃借料支出	20,000									20,000		20,000
車両費支出(事業)	675,000									675,000		675,000
備品・資材費支出(事業)	9,315,527									9,315,527		9,315,527
諸謝金支出	133,000									133,000		133,000
雑支出	32,769									32,769		32,769
事務費支出	24,798,856									24,798,856		24,798,856
福利厚生費支出	100,000									100,000		100,000
旅費交通費支出	5,525,000									5,525,000		5,525,000
研修費支出(事務)	237,000									237,000		237,000
消耗品費支出(事務)	1,744,000									1,744,000		1,744,000
印刷製本費支出	1,517,000									1,517,000		1,517,000
水道光熱費支出	472,000									472,000		472,000
修繕費支出	202,000									202,000		202,000
通信運搬費支出	2,931,738									2,931,738		2,931,738
会議費支出	1,034,000									1,034,000		1,034,000
業務委託費支出(事務)	5,483,000									5,483,000		5,483,000
手数料支出	1,459,118									1,459,118		1,459,118
保険料支出	288,000									288,000		288,000
賃借料支出	2,646,000									2,646,000		2,646,000
諸謝金支出(事務)	3,000									3,000		3,000
租税公課支出	202,000									202,000		202,000
備品・資材費支出(事務)	179,000									179,000		179,000
渉外費支出	221,000									221,000		221,000
諸会費支出	279,000									279,000		279,000
雑支出	276,000									276,000		276,000
共同募金配分金支出		103,800,000	120,000,000	72,617,000	8,000,000			1,000	2,200,000	306,618,000		306,618,000
一般募金配分金支出		103,800,000	120,000,000					1,000	2,200,000	226,001,000		226,001,000
地域歳末たすけあい配分金支出				72,617,000						72,617,000		72,617,000
地域歳末たすけあい配分金支出				72,617,000						72,617,000		72,617,000
NHK歳末たすけあい配分金支出					8,000,000					8,000,000		8,000,000
共同募金以外寄付金配分金支出							2,000			2,000		2,000
特定・指定寄付金配分金支出							1,000			1,000		1,000
その他の寄付金配分金支出							1,000			1,000		1,000

勘定科目	サービス区分									合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人本部	赤い羽根県域募金	赤い羽根市町村域募金	地域歳末募金	NHK歳末募金	指定寄付金	災害支援金	難病支援金	災害等準備金				
災害義援金支出							2,000			2,000		2,000	
災害義援金配分金支出							1,000			1,000		1,000	
他県災害義援金送付金支出							1,000			1,000		1,000	
災害等準備金配分金支出									2,000	2,000		2,000	
区域内配分金支出									1,000	1,000		1,000	
区域外配分金支出									1,000	1,000		1,000	
災害ボランティア・NPO活動配分金支出							25,000,000			25,000,000		25,000,000	
分担金支出	2,239,000									2,239,000		2,239,000	
過年度配分金収入の修正損							870,000			870,000		870,000	
事業活動支出計(2)	70,184,337	103,800,000	120,000,000	72,617,000	8,000,000	2,000	25,872,000	1,000	2,202,000	402,678,337		402,678,337	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 58,001,892	△ 65,300,000	137,741,000	0	1,000	0	△ 260,000	△ 1,000	△ 2,202,000	11,977,108		11,977,108	
施設整備等による収支													
	施設整備等収入計(4)												
	施設整備等支出計(5)												
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)													
その他の活動による収支	積立資産取崩収入								1,000	1,000		1,000	
	特定預金積立資産取崩収入								1,000	1,000		1,000	
	サービス区分間繰入金収入	47,793,000	40,001,000							11,000,000	98,794,000	△ 98,794,000	0
	法人内部間取引収入	13,690,286		257,741,000							271,431,286	△ 271,431,286	0
	本会からの収入	13,690,286									13,690,286	△ 13,690,286	0
	共同募金委員会からの収入			257,741,000							257,741,000	△ 257,741,000	0
	その他の活動収入計(7)	61,483,286	40,001,000	257,741,000					1,000	11,000,000	370,226,286	△ 370,225,286	1,000
その他の活動による収支	積立資産支出	1,100,000								1,100,000		1,100,000	
	退職給付引当資産支出	1,100,000								1,100,000		1,100,000	
	サービス区分間繰入金支出		8,344,000	90,000,000		450,000				98,794,000	△ 98,794,000	0	
	法人内部間取引支出	13,690,286		257,741,000						271,431,286	△ 271,431,286	0	
	本会への支出			257,741,000						257,741,000	△ 257,741,000	0	
	共同募金委員会への支出	13,690,286								13,690,286	△ 13,690,286	0	
	その他の活動支出計(8)	14,790,286	8,344,000	347,741,000		450,000				371,325,286	△ 370,225,286	1,100,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,693,000	31,657,000	△ 90,000,000		△ 450,000			1,000	11,000,000	△ 1,099,000	0	△ 1,099,000	
予備費支出(10)	2,000									2,000		2,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,310,892	△ 33,643,000	47,741,000	0	△ 449,000	0	△ 260,000	0	8,798,000	10,876,108	0	10,876,108	
前期末支払資金残高(12)	55,275,787	35,000,000			2,100,000		300,000	1,582,871	35,200,000	129,458,658		129,458,658	
当期末支払資金残高(11)+(12)	43,964,895	1,357,000	47,741,000	0	1,651,000	0	40,000	1,582,871	43,998,000	140,334,766	0	140,334,766	